

# 企業とNPO等との協働実態調査 報告書

平成30年3月  
栃木県県民生活部  
県民文化課 県民協働推進室



# 目 次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	1
1 調査の目的	
2 対象	
3 調査時期	
4 調査方法	
5 調査結果の概要	
6 集計結果の見方	
<b>第2章 調査結果</b> .....	2
<b>第1節 企業・NPO法人が得意とすることと、相手方への要望の比較</b> .....	2
1 協働する場合において、企業が得意とすることと、NPO法人が企業に要望していること	
2 協働する場合において、NPO法人が得意とすることと、企業がNPO等に要望していること	
<b>第2節 企業向けアンケート調査結果</b> .....	4
1 NPO等の情報の入手先	
2 NPO等に対するイメージ	
3 NPO等（NPO等の活動）に期待すること	
4 NPO等との関わりの有無	
5-1 NPO等との関わりの内容	
5-2 具体的な事業内容	
6 NPO等と関わりを持った理由	
7 今後もNPO等と関わりを持ちたいか	
8 NPO等と関わりを持ったことがない理由	
9 NPO等と協働する場合に考慮すべき点	
10 NPO等に対して求めること	
11 協働を検討するうえで必要なNPO等の情報	
12 条件が整った場合のNPO等との協働希望の有無	
13 協働したいNPO等の活動分野	
14 NPO等と協働する場合に得意とすること	
15 行政に望む支援	
<b>第3節 NPO法人向けアンケート調査結果</b> .....	14
1 企業との関わりの有無	
2 企業との関わりのきっかけ	
3 企業との関わりの内容	
4 企業と関わった理由	
5 企業との連携活動を行わない理由	
6 企業と連携・協働する場合に得意とすること	
7 企業と連携・協働を行う場合に必要なこと	
8 企業への要望	
9 行政に望む支援	



# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、企業とNPO等との協働の実態と意向を把握し、今後の栃木県における企業とNPO等との協働を支援・促進していくための基礎資料とすることを目的としています。

## 2 対象

- (1) 県内に主たる事務所の所在するNPO法人644法人
- (2) 県内に事業所を有する企業1,000社

## 3 調査時期

- (1) NPO法人向け調査 平成29年10月 2日～平成29年10月31日
- (2) 企業向け調査 平成29年10月27日～平成29年12月 8日

※企業向け調査については、当初設定していた調査期限（11月30日）後、調査票未提出の企業あて提出依頼を一回送付し、期限を12月8日に再度設定しています。

## 4 調査方法

郵送調査法により実施。

## 5 調査結果の概要

### (1) NPO法人向け調査

平成29年9月1日現在で認証を受けている法人に送付。

- ・ 配布数 644件
- ・ 有効配布数 600件
- ・ 総回収数 203件
- ・ 有効回収率 33.8%

### (2) 企業向け調査

事業所母集団情報より栃木県内に事業所の所在する企業1,000社を抽出し、送付。

- ・ 配布数 1,000件
- ・ 有効配布数 979件
- ・ 総回収数 389件
- ・ 有効回収率 39.7%

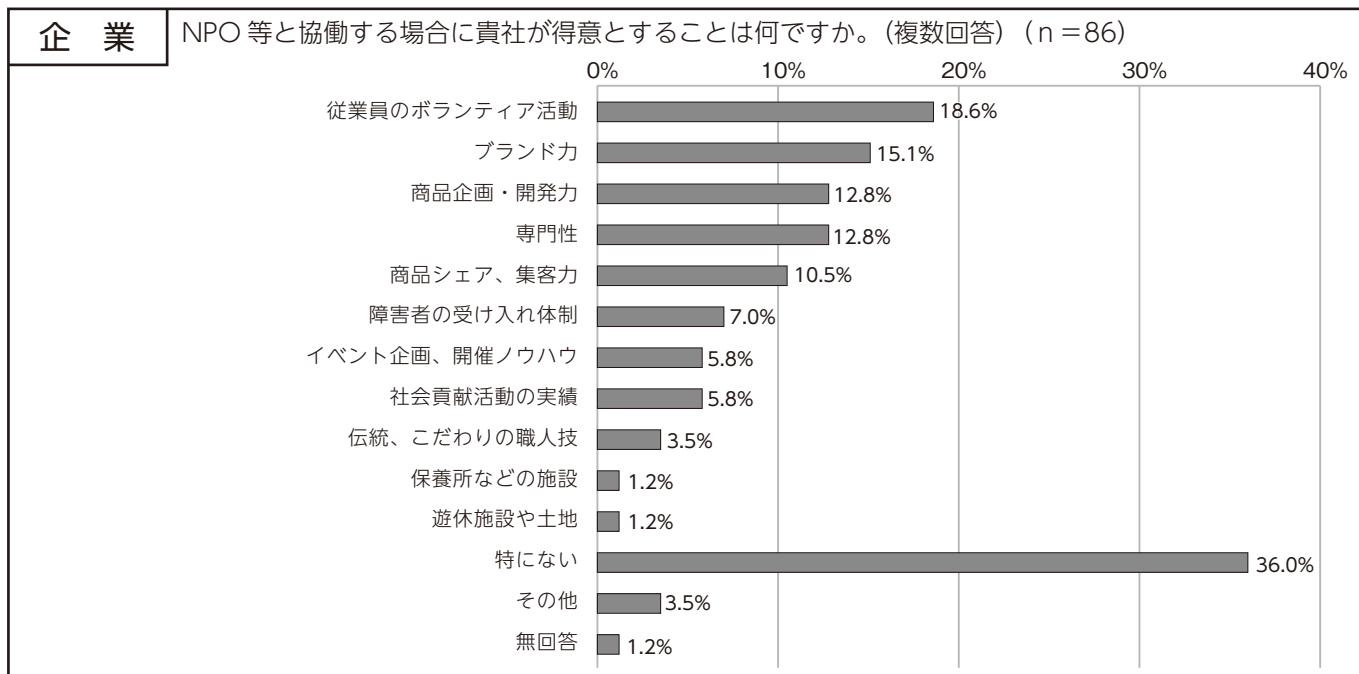
## 6 集計結果の見方

- (1) 本文に使われる「n」は、各設問に対する回答者数です。
- (2) 百分率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しました。そのため、単数回答（1つだけ選ぶ設問）の百分率(%)の合計が、100.0%にならない場合があります。
- (3) 複数回答（2つ以上選ぶことができる設問）は、百分率(%)の合計が100.0%を超える場合があります。
- (4) 図表では、スペースの都合等により回答選択肢を省略して表記している場合があります。

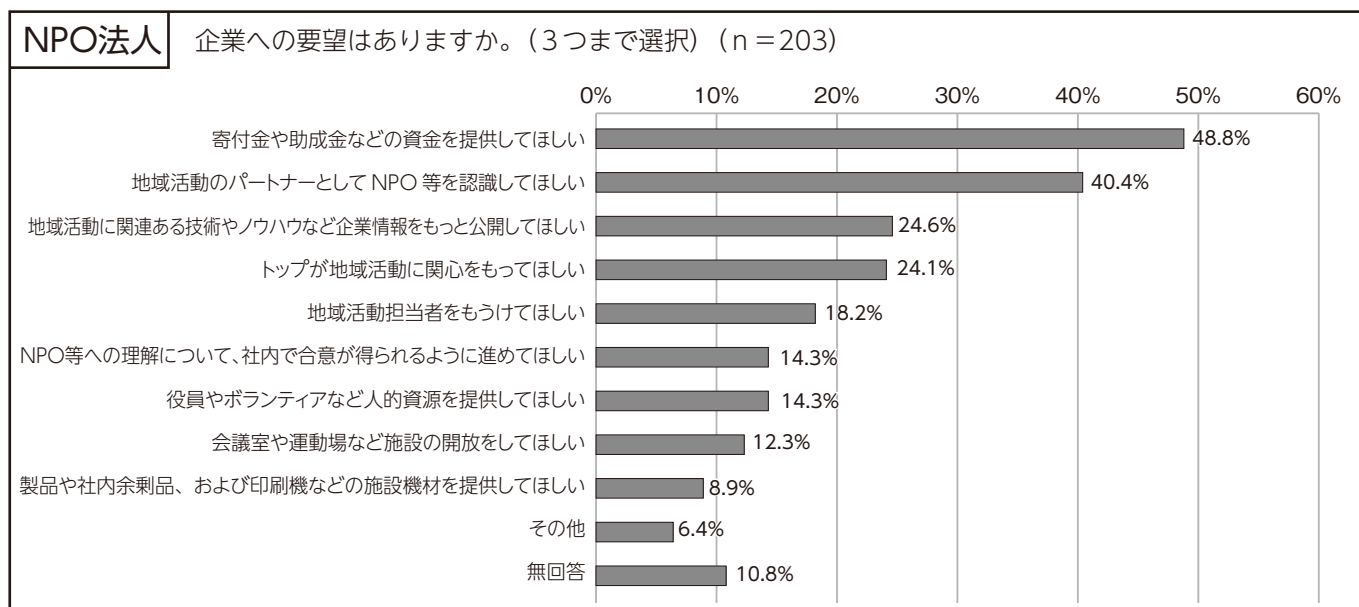
## 第2章 調査結果

### 第1節 企業・NPO 法人が得意とすることと、相手方への要望の比較

#### 1 協働する場合において、企業が得意とすることと、NPO法人が企業に要望していること



企業が得意とすることは、「従業員のボランティア活動」(18.6%)が最も高く、次いで「ブランド力」(15.1%)、「商品企画・開発力」(12.8%)、「専門性」(12.8%)の順となっている。一方、「特にない」(36%)は4割近くになっている。

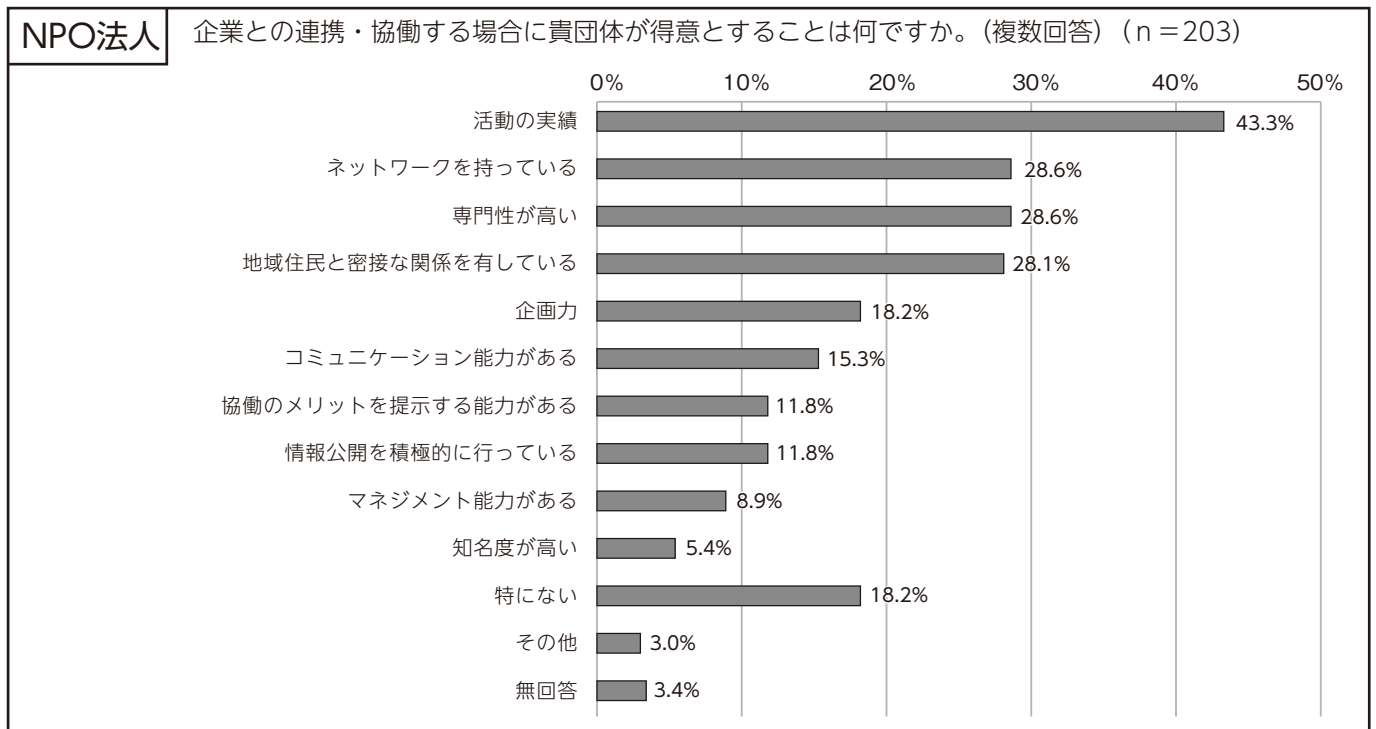


一方、NPO法人が企業に求めることとして、「寄付金や助成金などの資金を提供してほしい」(48.8%)が最も高く、次いで「地域活動のパートナーとしてNPO等を認識してほしい」(40.4%)、「地域活動に関連する技術やノウハウなど企業情報をもっと公開してほしい」(24.6%)の順となっている。

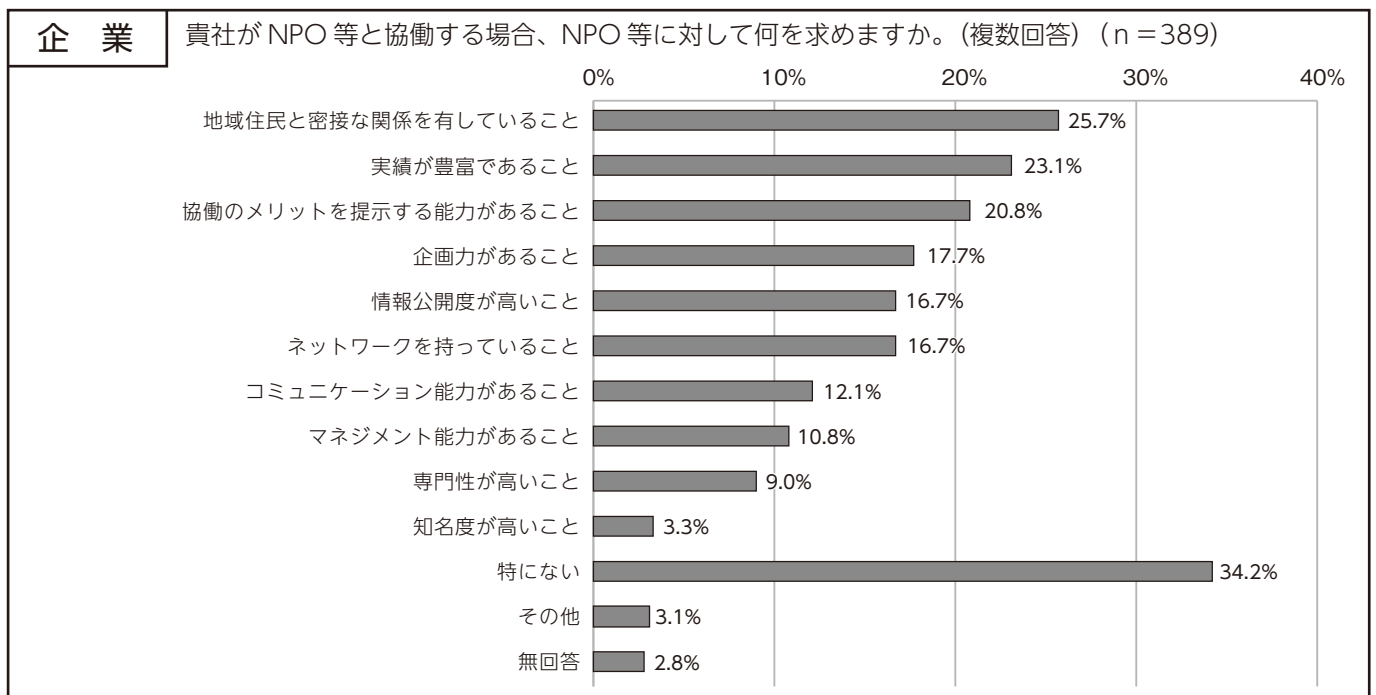
#### 【まとめ】

NPO等と協働する場合に企業が得意とすることは「従業員のボランティア活動」(18.6%)が最も高いが、NPO法人の要望では「役員やボランティアなど人的資源を提供してほしい」(14.3%)は、下位に位置している。

## 2 協働する場合において、NPO法人が得意とすることと、企業がNPO等に要望していること



NPO法人が得意とすることは、「活動の実績」(43.3%)が最も高く、次いで「ネットワークを持っている」(28.6%)、「専門性が高い」(28.6%)、「地域住民と密接な関係を有している」(28.1%)の順となっている。

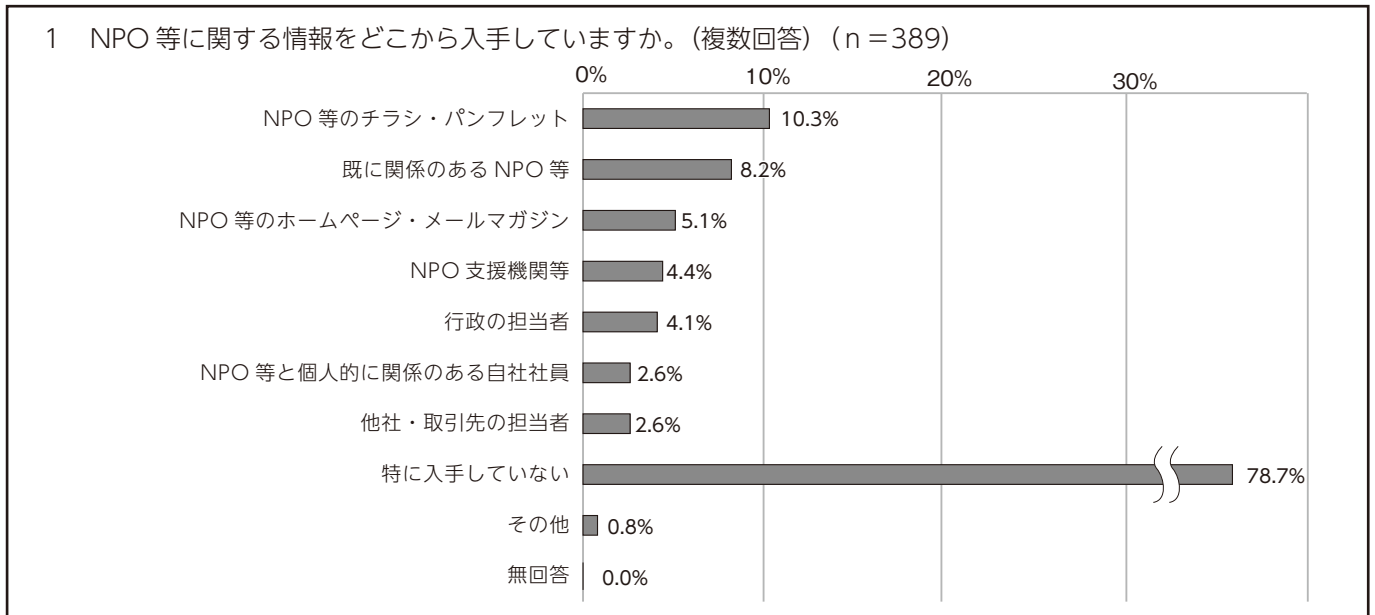


一方、企業がNPO等に求めることとして、「地域住民と密接な関係を有していること」(25.7%)が最も高く、次いで「実績が豊富であること」(23.1%)、「協働のメリットを提示する能力があること」(20.8%)の順となっている。一方、「特にない」(34.2%)は3割を超えている。

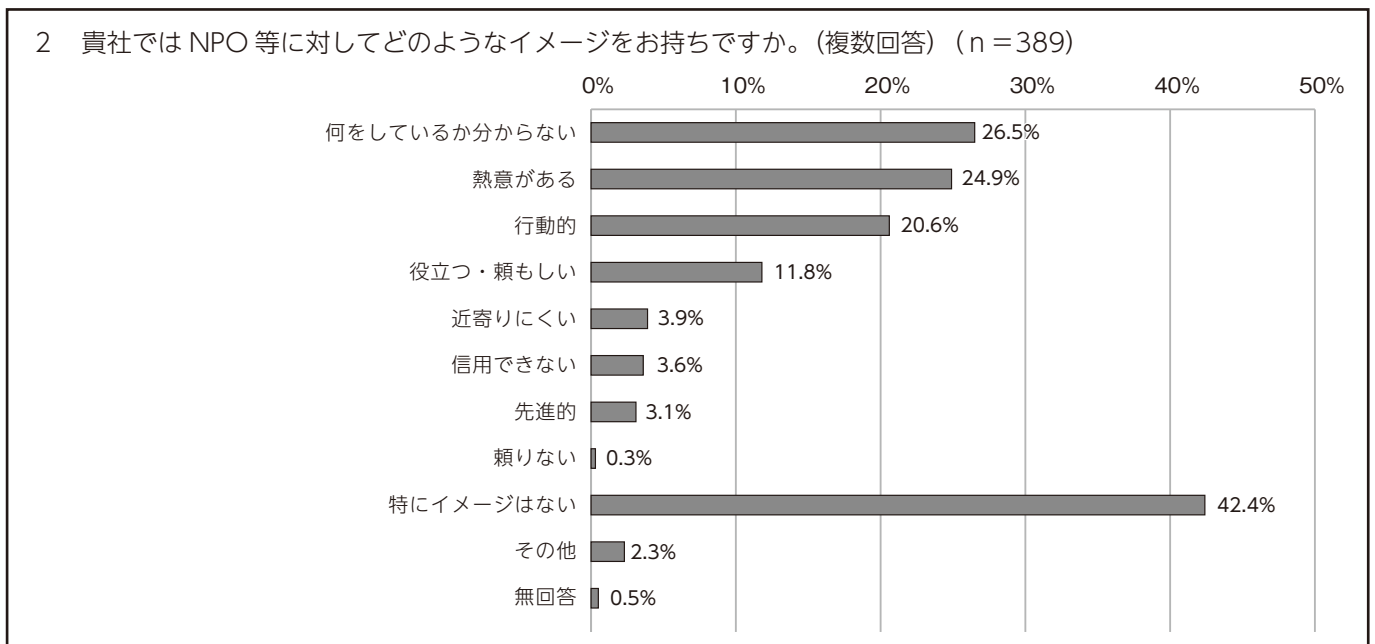
### 【まとめ】

企業がNPO等に求めることの中で「協働のメリットを提示する能力があること」(20.8%)、「情報公開度が高いこと」(16.7%)は上位にあげられているが、NPO法人が得意とすることではいずれも11.8%と低く、下位に位置している。

## 第2節 企業向けアンケート調査結果



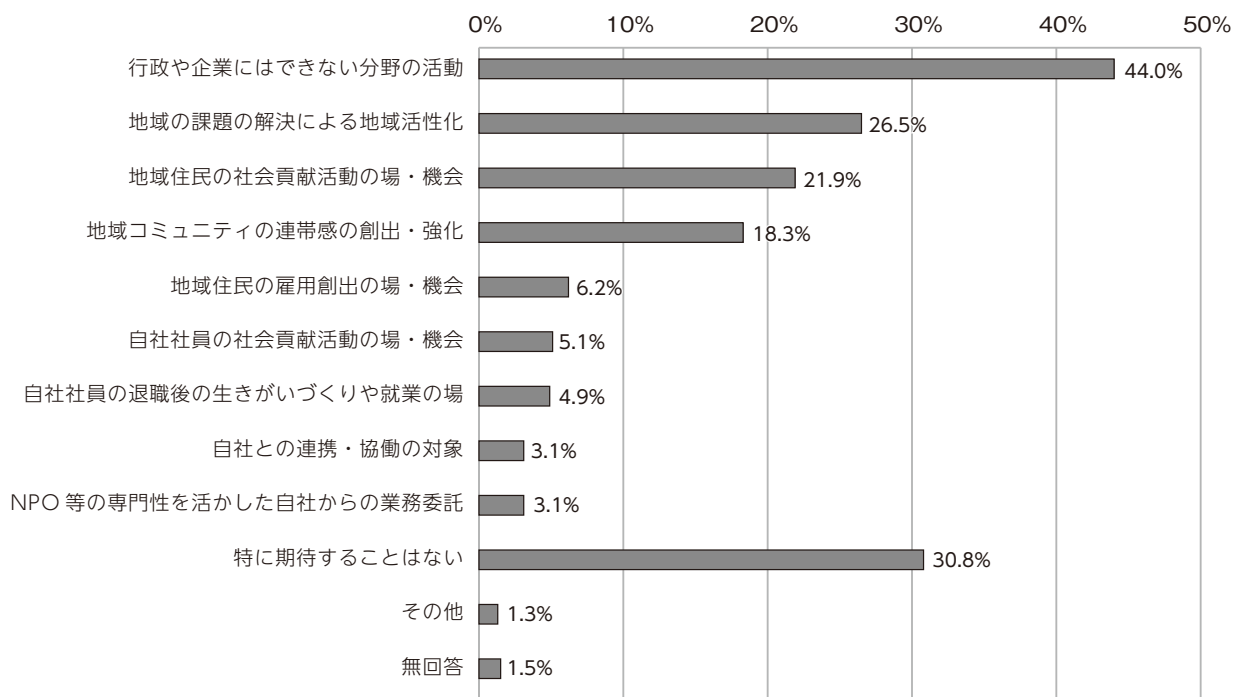
NPO等の情報の入手先としては、「NPO等のチラシ・パンフレット」(10.3%)が最も高く、次いで「既に関係のあるNPO等」(8.2%)、「NPO等のホームページ・メールマガジン」(5.1%)の順となっている。一方、「特に入手していない」(78.7%)は8割近くになっている。



NPO等に対するイメージについては、「何をしているか分からない」(26.5%)が最も高く、次いで「熱意がある」(24.9%)、「行動的」(20.6%)の順となっている。一方、「特にイメージはない」(42.4%)は4割を超えている。

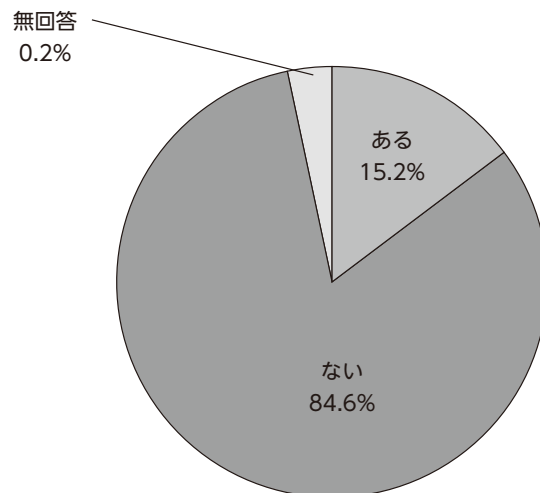


### 3 貴社がNPO等（NPO等の活動）に期待することは何ですか。（複数回答）（n=389）



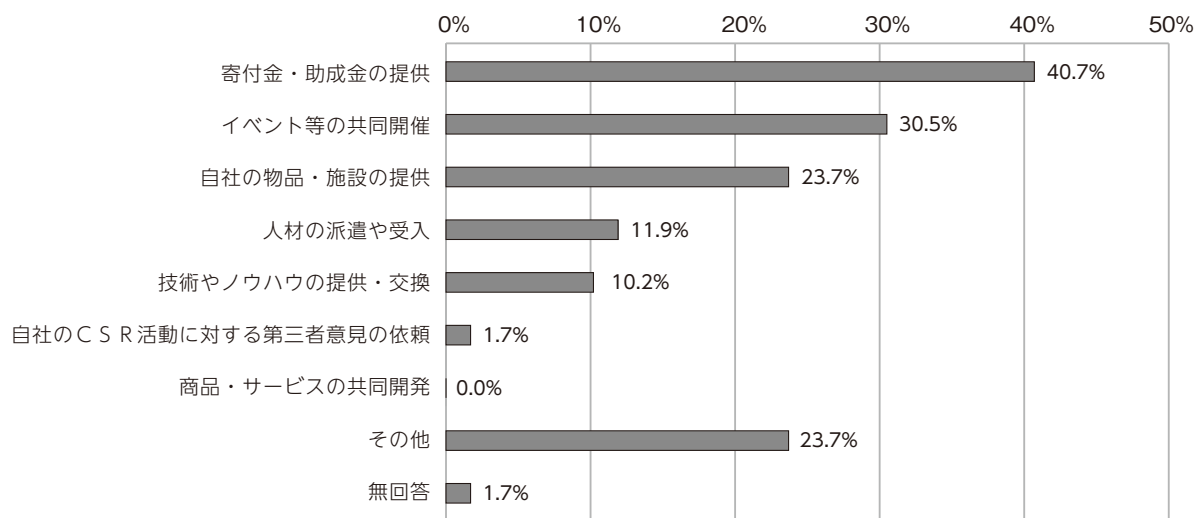
NPO等（NPO等の活動）に期待することは、「行政や企業にはできない分野の活動」（44.0%）が最も高く、次いで「地域の課題の解決による地域活性化」（26.5%）、「地域住民の社会貢献活動の場・機会」（21.9%）の順となっている。一方、「特に期待することはない」（30.8%）は3割を超えている。

4 貴社は最近3年以内にNPO等と関わりを持ったことがありますか。(n=389)



最近3年以内のNPO等との関わりの有無は、「ある」(15.2%)は1割半ばとなっており、「ない」(84.6%)は8割を超えている。

5-1 (4でNPO等と関わりを持ったことが「ある」を選んだ企業のみお答えください。)  
NPO等とは、どのような関わりを持ちましたか。(複数回答)(n=59)



5-2 また、具体的な事業のうち、主なもの2つまでの内容をご記入ください。

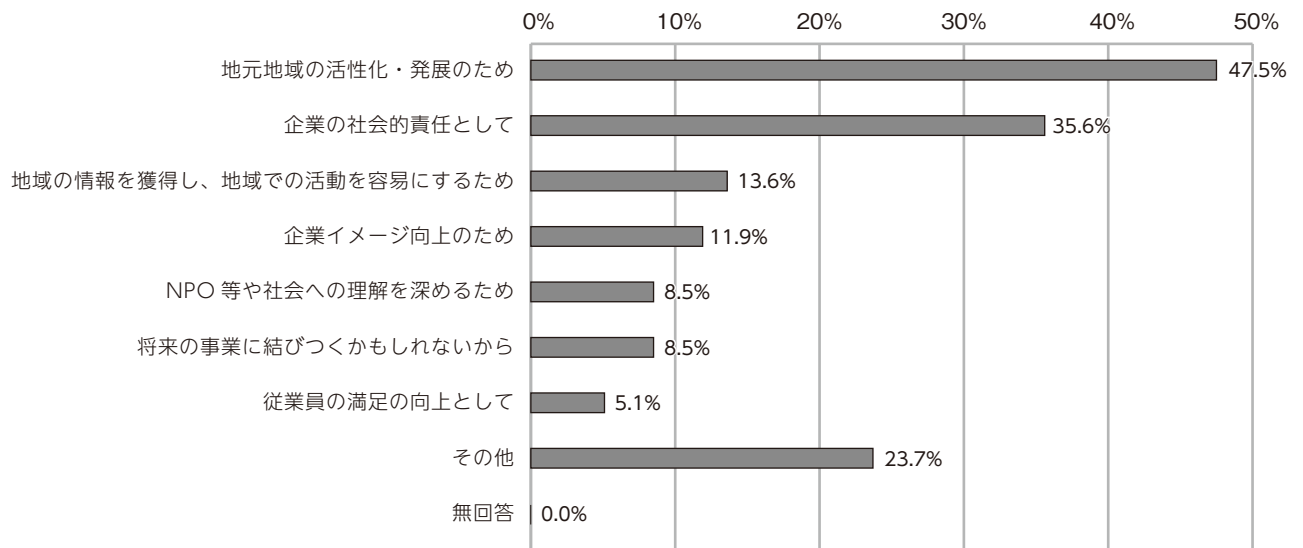
【主な回答】

- ・森林保全活動への参加
- ・介護施設関係
- ・寄付金(地域のお祭り、NPO活動等への寄付)
- ・施設提供
- ・ポスター・チラシの配布や掲出スペースの提供

「寄付金・助成金の提供」(40.7%)が最も高く、次いで「イベント等の共同開催」(30.5%)、「自社の物品・施設の提供」(23.7%)の順となっている。

6 (4でNPO等と関わりを持ったことが「ある」を選んだ企業のみお答えください。)

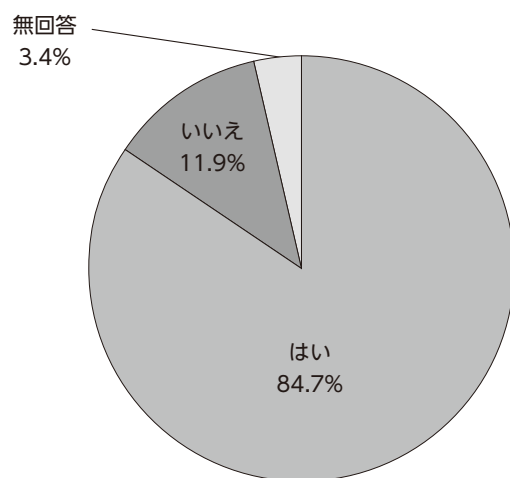
NPO等と関わりを持った理由は何ですか。(複数回答)(n=59)



NPO等と関わりを持った理由として「地元地域の活性化・発展のため」(47.5%)が最も高く、次いで「企業の社会的責任として」(35.6%)、「地域の情報を獲得し、地域での活動を容易にするため」(13.6%)の順となっている。

また、「その他」として、「NPOからの提案」、「協賛依頼」、「ボランティアで来てもらった」等の回答があった。

7 (4でNPO等と関わりを持ったことが「ある」を選んだ企業のみお答えください。)  
 今後もNPO等と関わりを持ちたいですか。(n=59)



「はい」を選択した理由

【主な回答】

- ・地域の活性化、発展のため
- ・地域への貢献
- ・企業の社会的責任
- ・違った角度から業務に対するアドバイスをもらえる

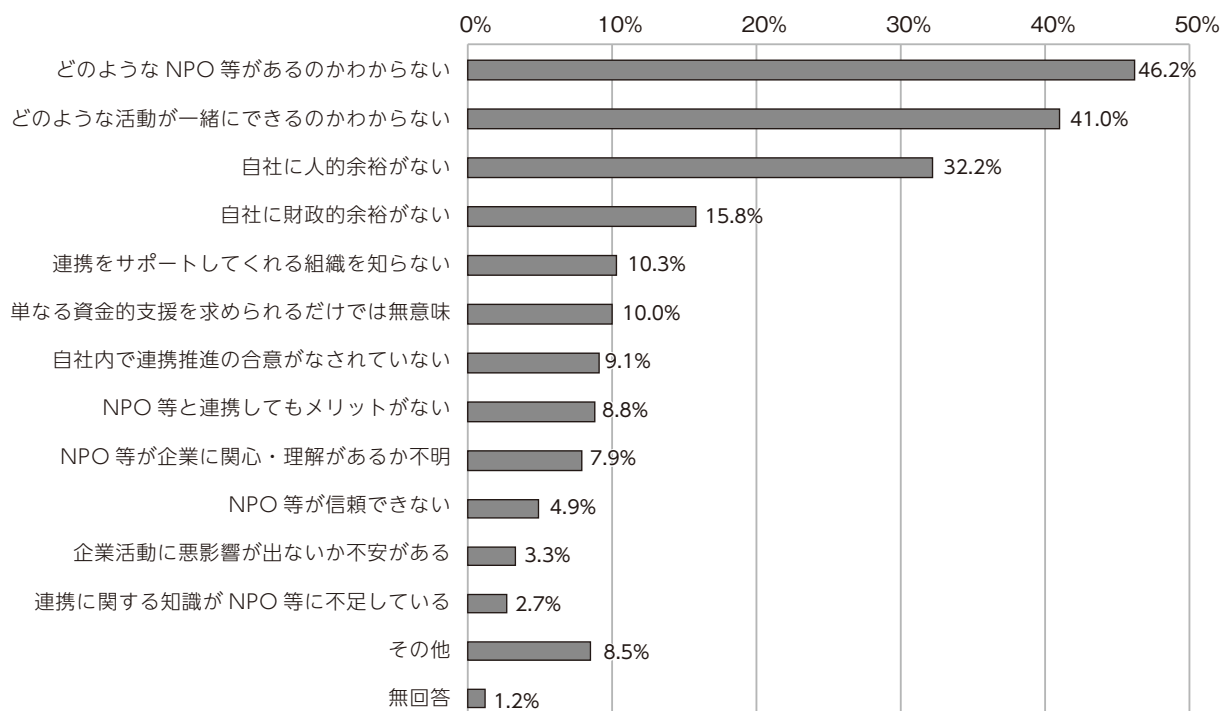
「いいえ」を選択した理由

【主な回答】

- ・中心となって係わる人材がない
- ・メリットや効果が不明確
- ・精神的、経済的に時間の余裕がない

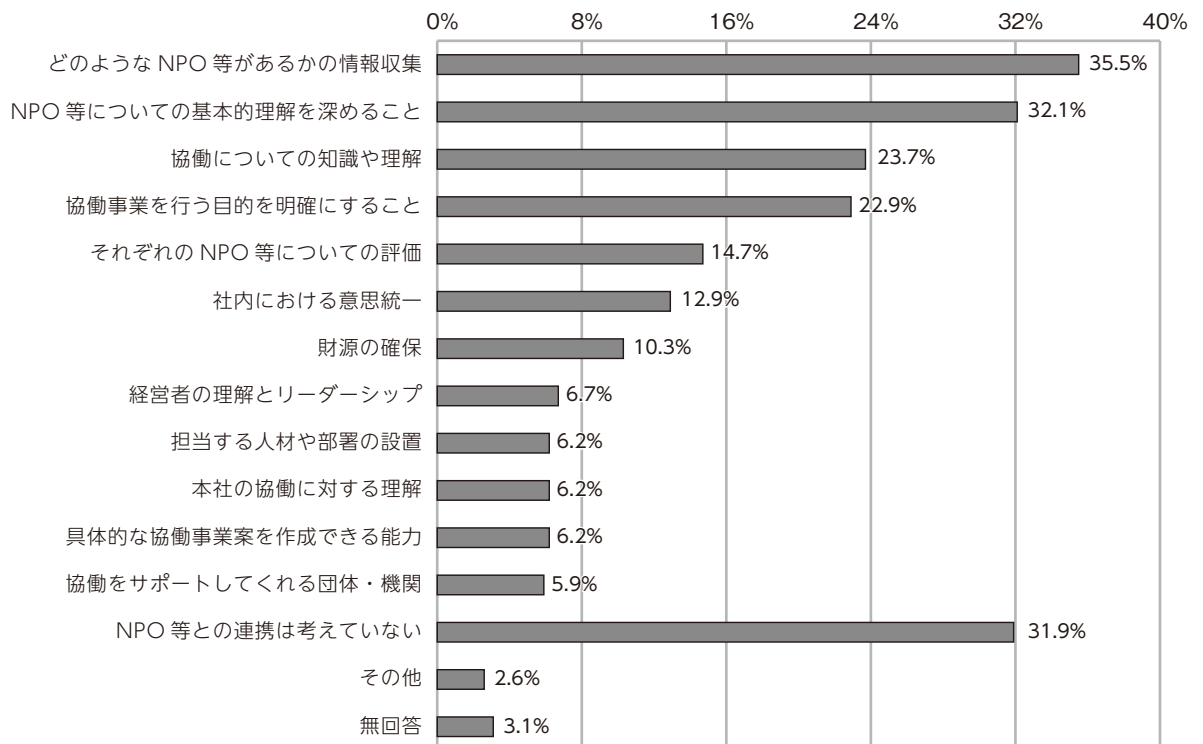
今後もNPO等と「関わりを持ちたい」と回答した企業は84.7%と8割を超えている。一方、関わりを「持ちたくない」と回答した企業は11.9%となっている。

8 (4でNPO等と関わりを持ったことが「ない」を選んだ企業のみお答えください。)  
 NPO等と関わりを持ったことがない理由は何ですか。(複数回答)(n=329)



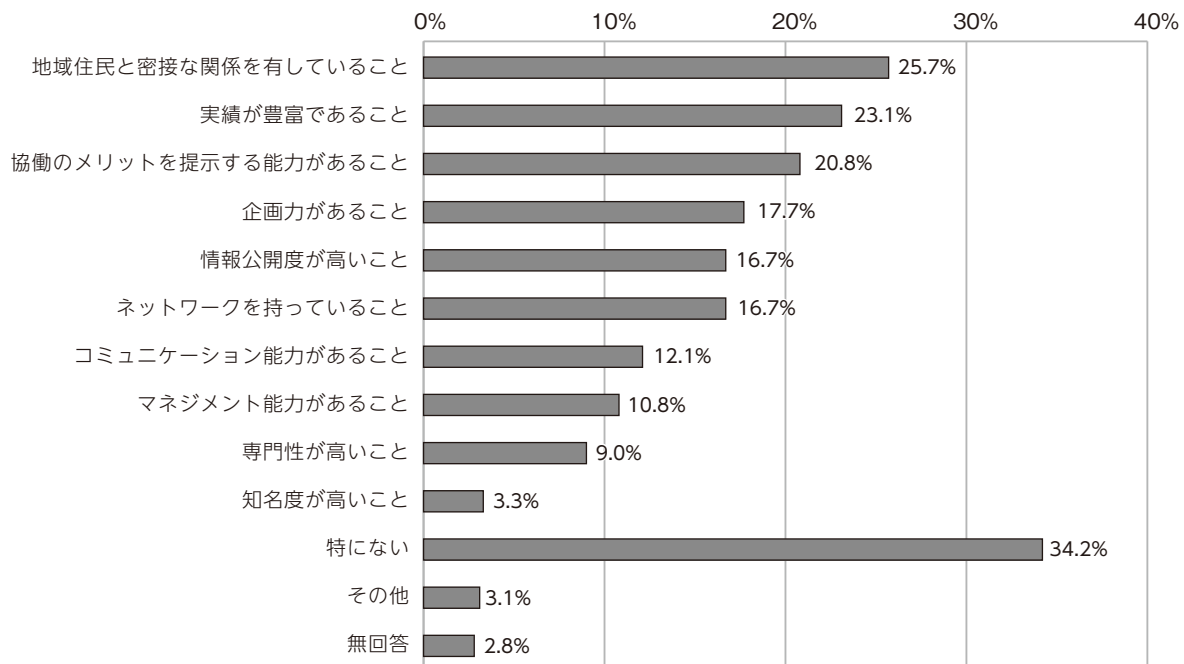
NPO等と関わりを持ったことがない理由として、「どのようなNPO等があるのかわからない」(46.2%)が最も高く、次いで「どのような活動と一緒にできるのかわからない」(41.0%)、「自社に人的余裕がない」(32.2%)の順となっている。

9 貴社がNPO等と協働する場合、考慮すべき点は何ですか。(複数回答) (n=389)



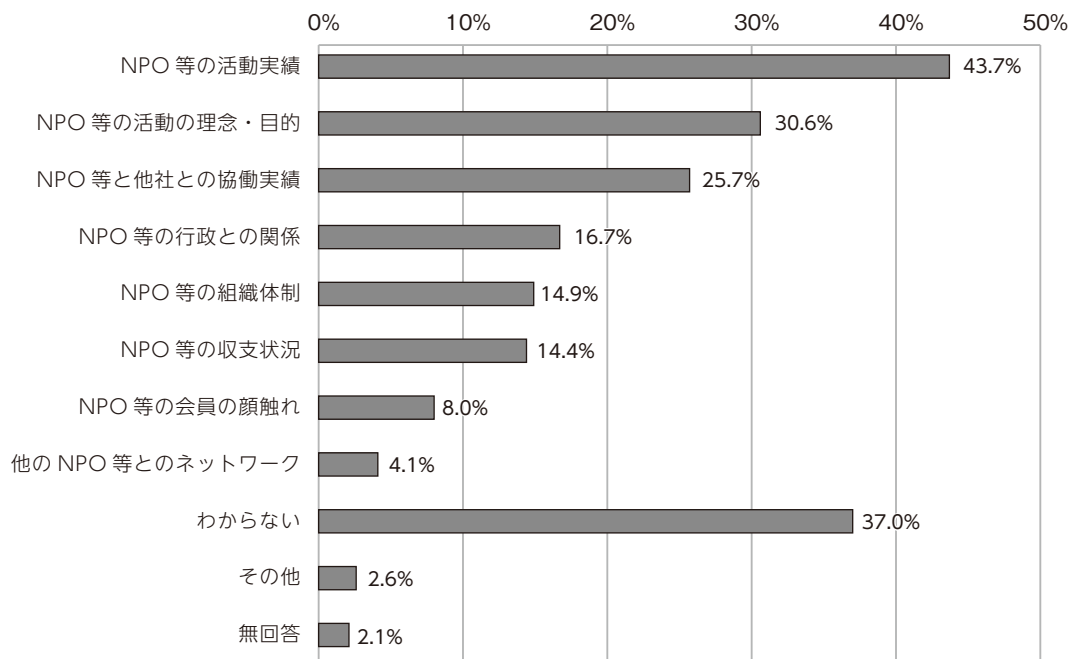
NPO等と協働する場合に考慮すべき点については、「どのようなNPO等があるかの情報収集」(35.5%)が最も高く、次いで「NPO等についての基本的理解を深めること」(32.1%)、「協働についての知識や理解」(23.7%)の順となっている。一方、「NPO等との連携は考えていない」(31.9%)は3割を超えている。

10 貴社がNPO等と協働する場合、NPO等に対して何を求めますか。(複数回答) (n=389)



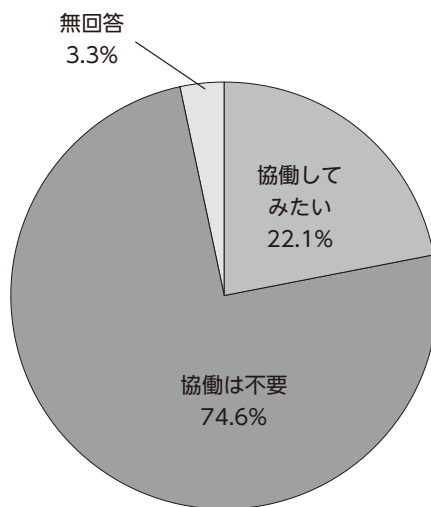
NPO等に対して企業が求めることとしては、「地域住民と密接な関係を有していること」(25.7%)が最も高く、次いで「実績が豊富であること」(23.1%)、「協働のメリットを提示する能力があること」(20.8%)の順となっている。一方、「特にない」(34.2%)は3割を超えている。

11 NPO等のどのような情報があれば、協働を検討しやすいと思いますか。(複数回答) (n=389)



協働を検討するうえで必要なNPO等の情報は、「NPO等の活動実績」(43.7%)が最も高く、次いで「NPO等の活動の理念・目的」(30.6%)、「NPO等と他社との協働実績」(25.7%)の順となっている。

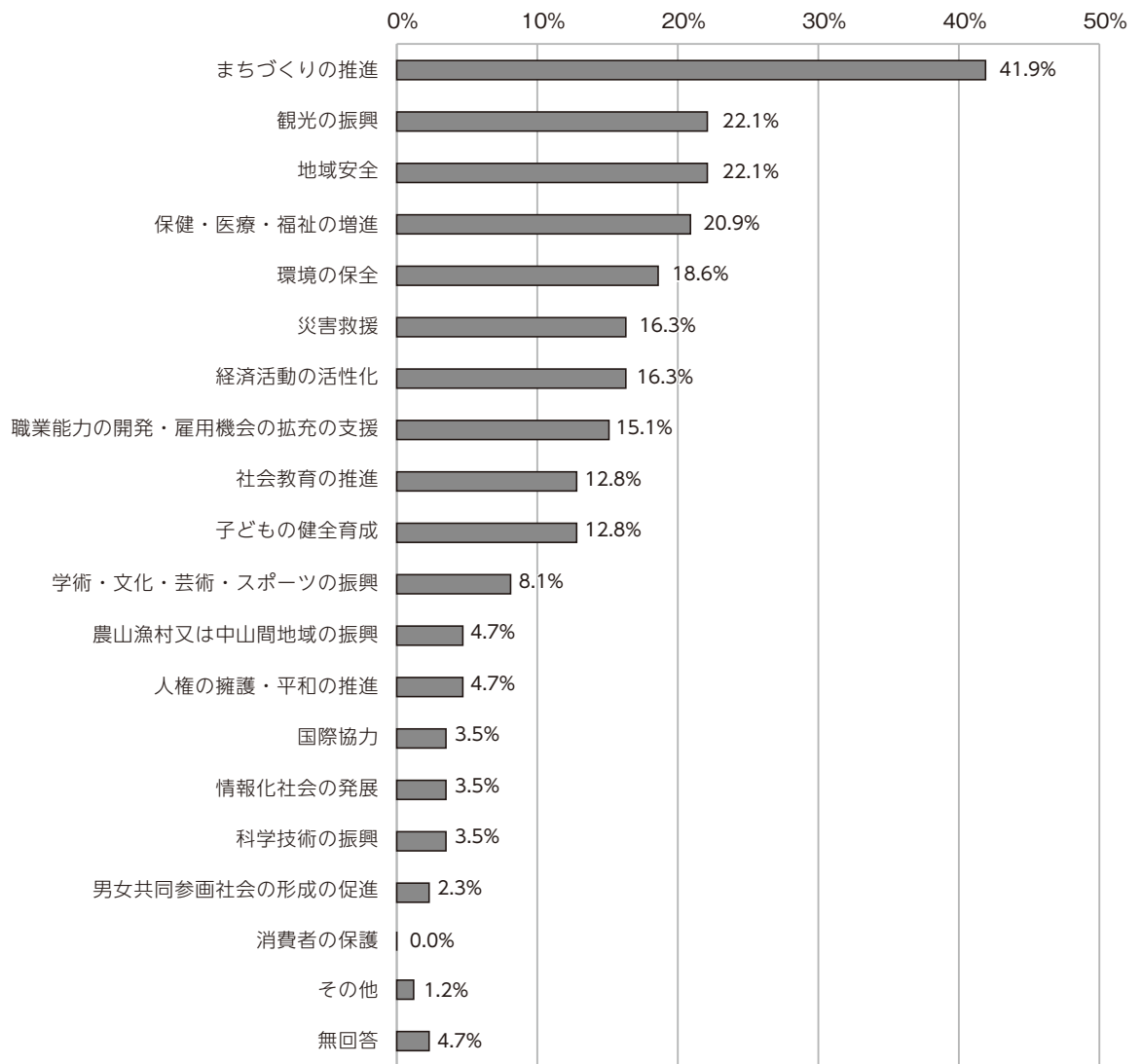
12 9から11のような条件が整えば、今後NPO等と協働したいと思いますか。(n=389)



協働を検討するうえで必要な条件が整った場合のNPO等との協働については、「協働してみたい」(22.1%)は2割を超えている。一方、「協働は不要」(74.6%)は7割を超えている。

13 (12で「協働してみたい」を選んだ企業のみお答えください。)

どのような活動分野のNPO等と協働してみたいですか。(3つまで選択) (n=86)

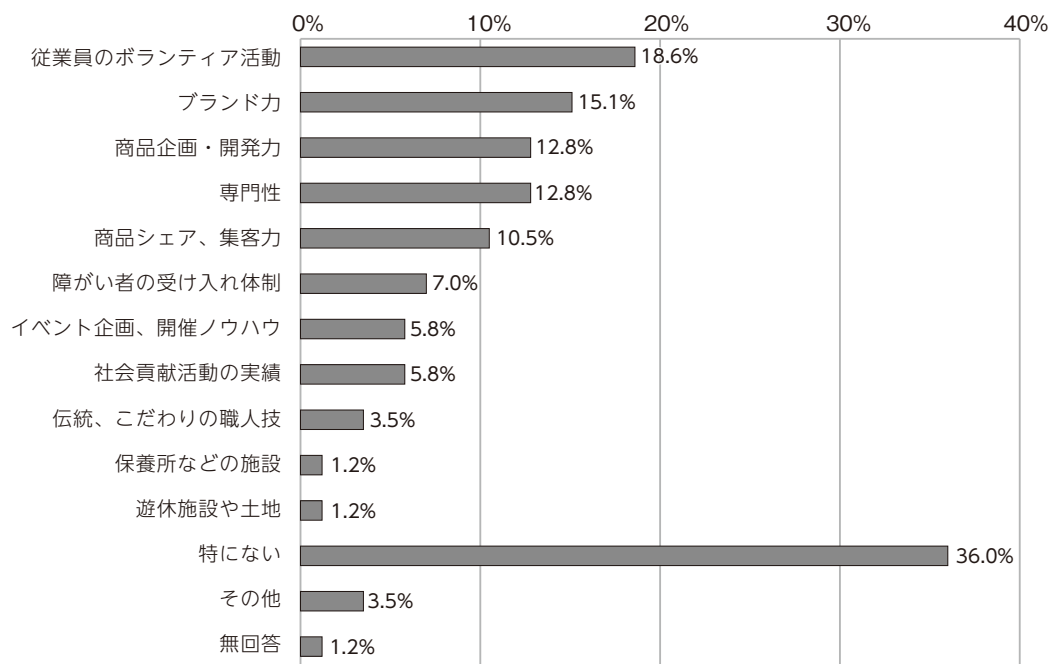


協働してみたいNPO等の活動分野について、「まちづくりの推進」(41.9%)が最も高く、次いで「観光の振興」(22.1%)、「地域安全」(22.1%)、「保健・医療・福祉の増進」(20.9%)の順となっている。



14 (12で「協働してみたい」を選んだ企業のみお答えください。)

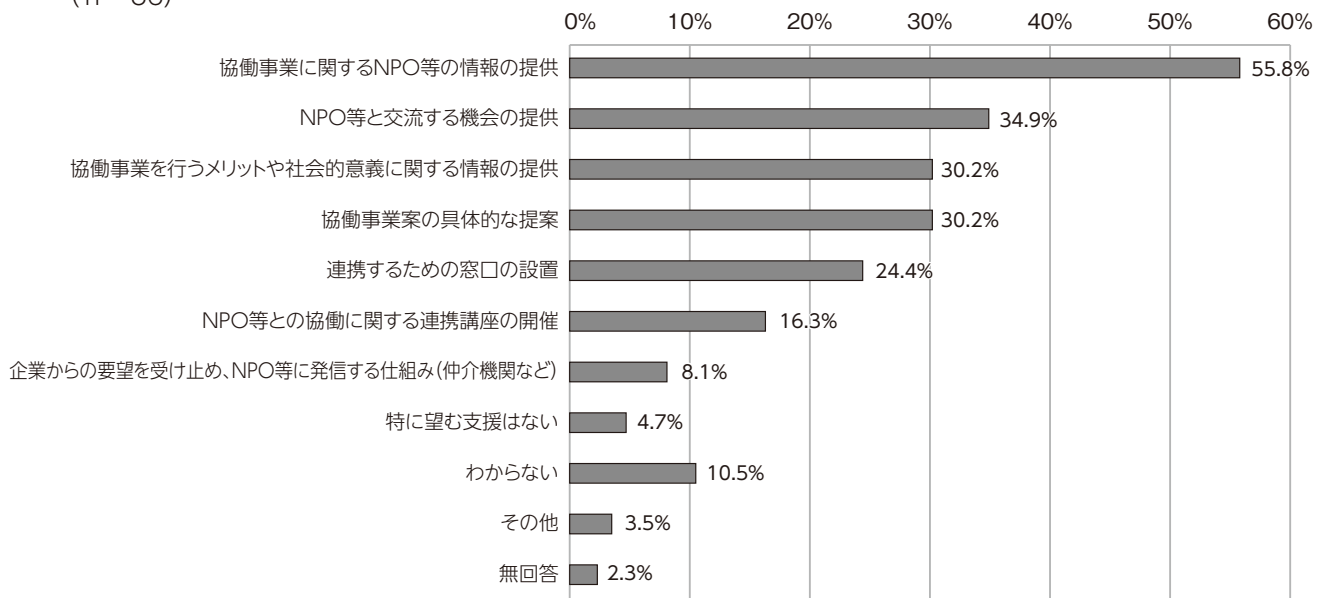
NPO等と協働する場合に貴社が得意とすることは何ですか。(複数回答) (n=86)



NPO等と協働する場合に貴社が得意とすることについては、「従業員のボランティア活動」(18.6%)が最も高く、次いで「ブランド力」(15.1%)、「商品企画・開発力」(12.8%)、「専門性」(12.8%)の順となっている。一方、「特にない」(36.0%)は4割近くになっている。

15 (12で「協働してみたい」を選んだ企業のみお答えください。)

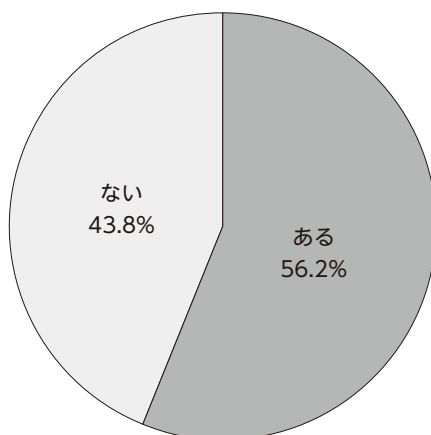
NPO等と協働を行うにあたり、または行う場合に、行政(県、市町)に望む支援は何ですか。(3つまで選択) (n=86)



行政に望む支援としては、「協働事業に関するNPO等の情報の提供」(55.8%)が最も高く、次いで「NPO等と交流する機会の提供」(34.9%)、「協働事業を行うメリットや社会的意義に関する情報の提供」(30.2%)、「協働事業案の具体的な提案」(30.2%)の順となっている。

### 第3節 NPO法人向けアンケート調査結果

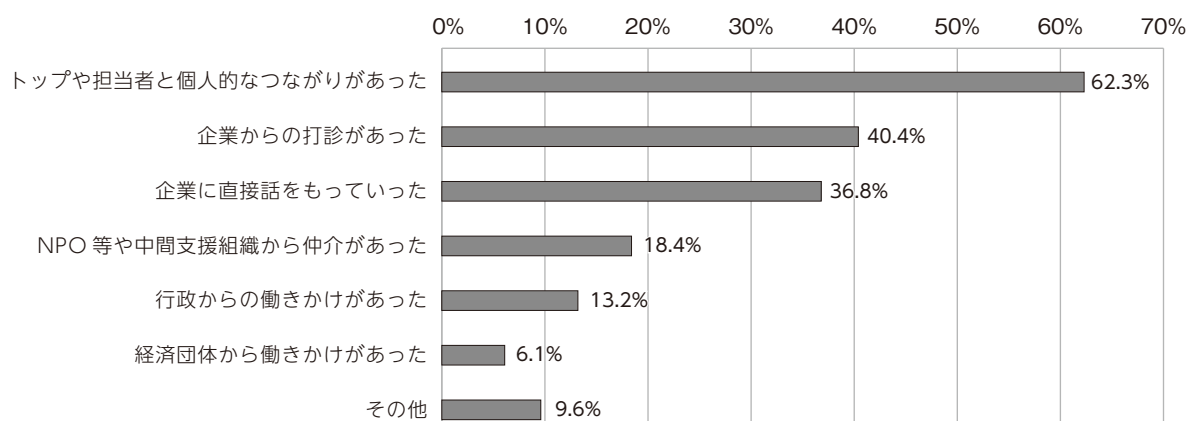
1 貴団体ではこれまでに企業と関わりを持ったことがありますか。(n=203)



企業との関わりの有無について、「ある」(56.2%)は5割半ばとなっている。一方、「ない」(43.8%)は4割を超えている。

2 (1で企業と関わりを持ったことが「ある」を選んだ団体のみお答えください。)

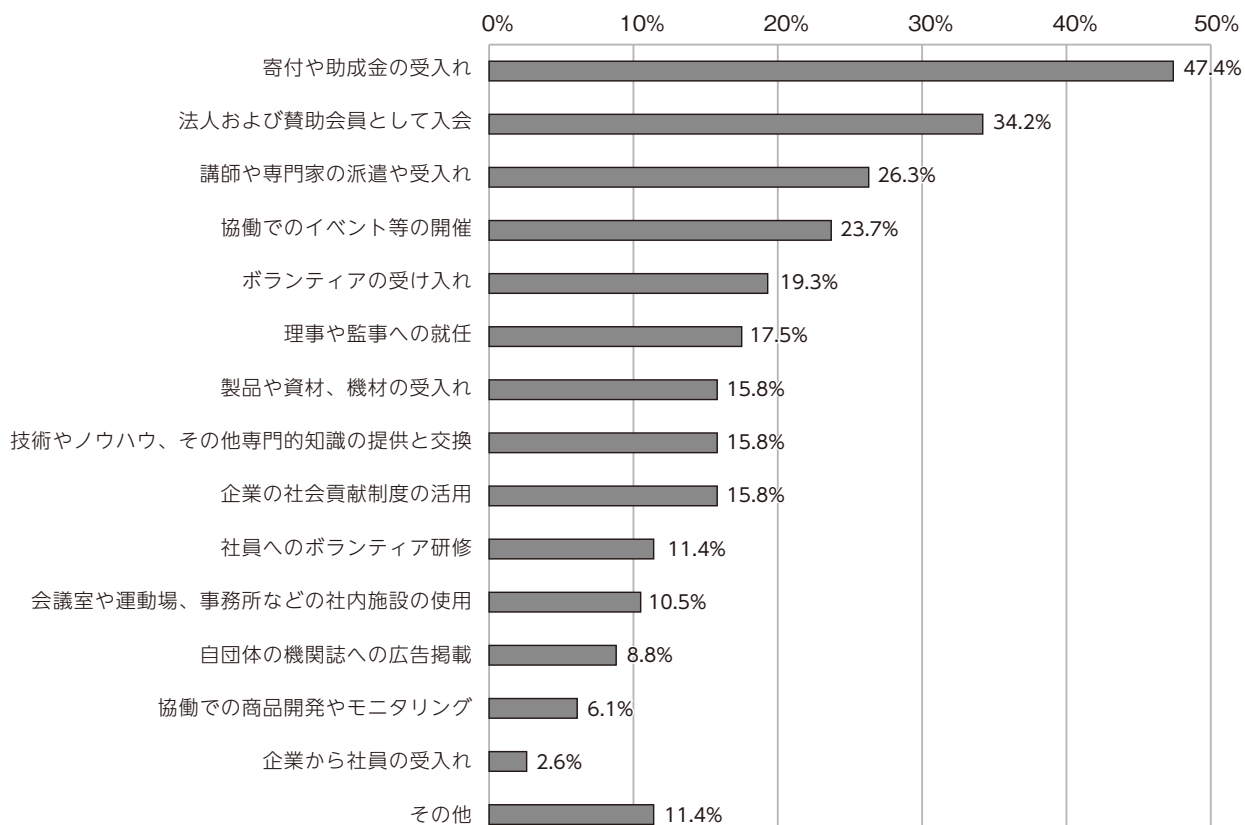
企業との関わりのきっかけは何ですか。(複数回答)(n=114)



企業との関わりのきっかけは、「トップや担当者と個人的なつながりがあった」(62.3%)が最も高く、次いで「企業からの打診があった」(40.4%)、「企業に直接話をもっていった」(36.8%)の順となっている。

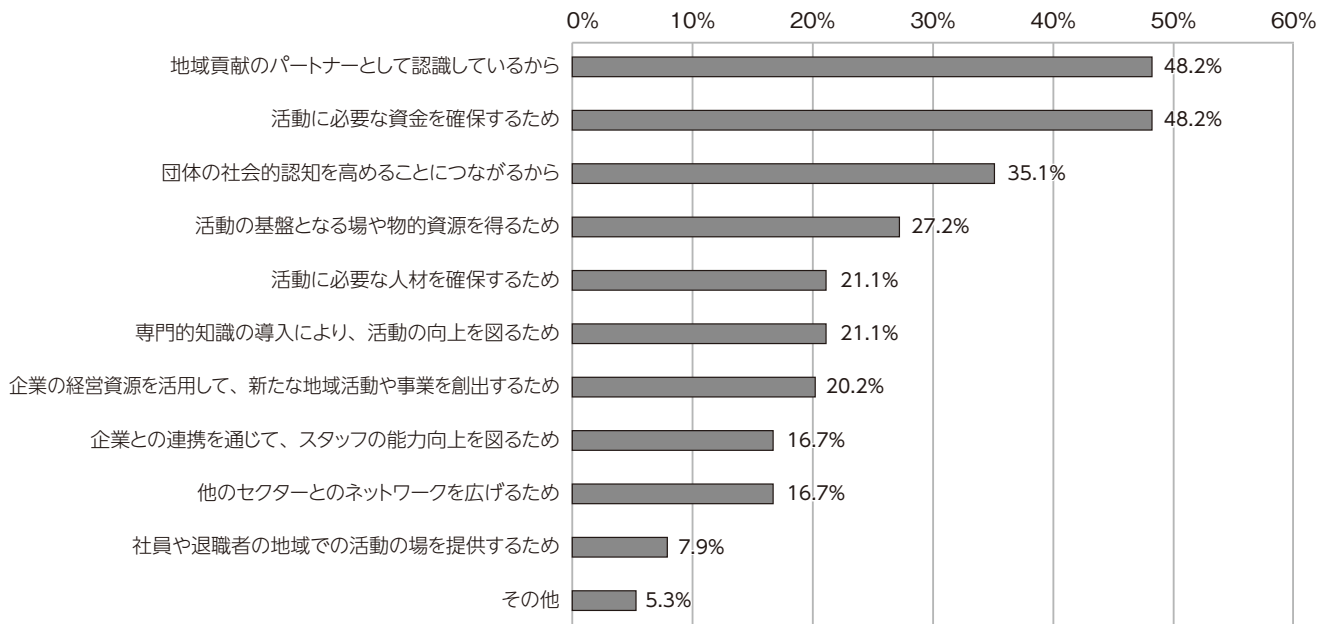
3 (1で企業と関わりを持ったことが「ある」を選んだ団体のみお答えください。)

企業とどのような関わりを持ちましたか。(複数回答) (n = 114)



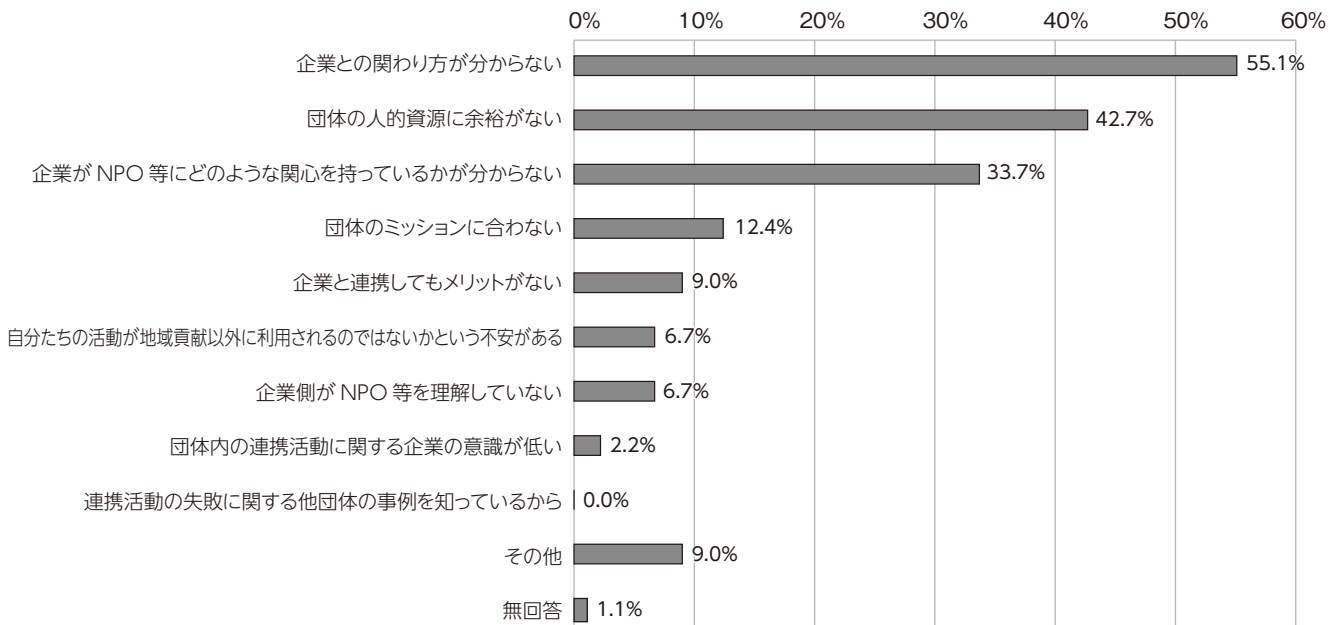
企業との関わりの内容については、「寄付や助成金の受入れ」(47.4%)が最も高く、次いで「法人および賛助会員として入会」(34.2%)、「講師や専門家の派遣や受入れ」(26.3%)の順となっている。

4 (1で企業と関わりを持ったことが「ある」を選んだ団体のみお答えください。)  
 企業と関わった理由は何ですか。(複数回答) (n = 114)



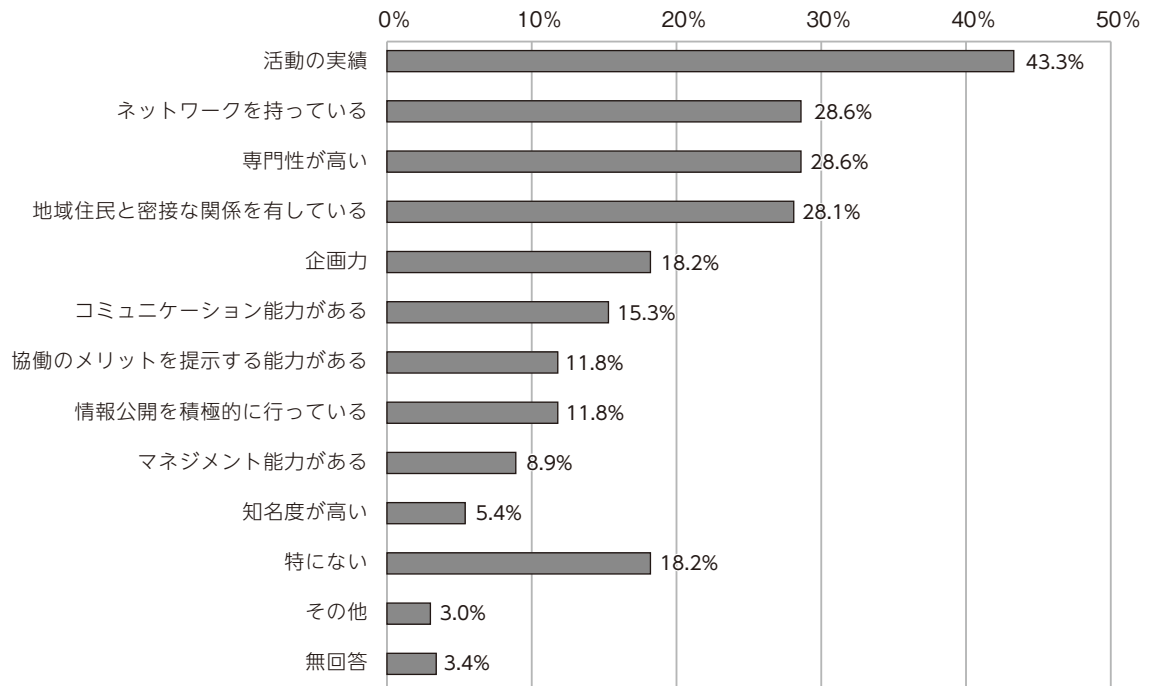
企業と関わった理由としては、「地域貢献のパートナーとして認識しているから」(48.2%)、「活動に必要な資金を確保するため」(48.2%)が最も高く、次いで「団体の社会的認知を高めることにつながるから」(35.1%)、「活動の基盤となる場や物的資源を得るため」(27.2%)の順となっている。

5 (1で企業と関わりを持ったことが「ない」を選んだ団体のみお答えください。)  
 企業との連携活動を行わない理由は何ですか。(複数回答) (n = 89)



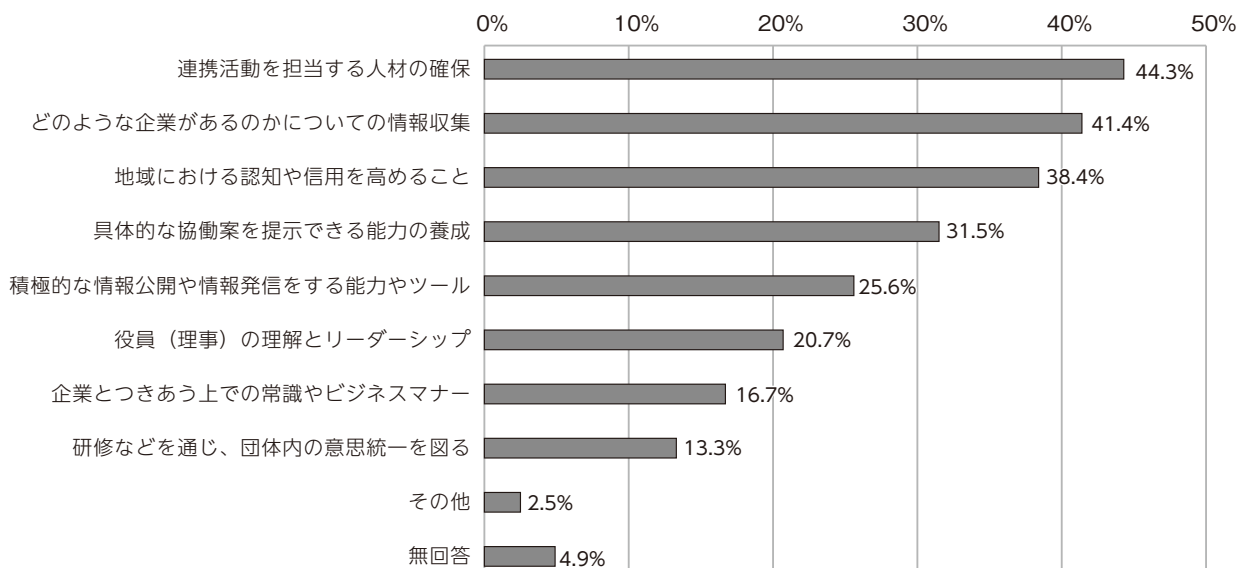
「企業との関わり方が分からない」(55.1%)が最も高く、次いで「団体の人的資源に余裕がない」(42.7%)、「企業がNPO等にどのような関心を持っているかが分からない」(33.7%)の順となっている。

6 企業と連携・協働する場合に貴団体が得意とすることは何ですか。(複数回答) (n=203)



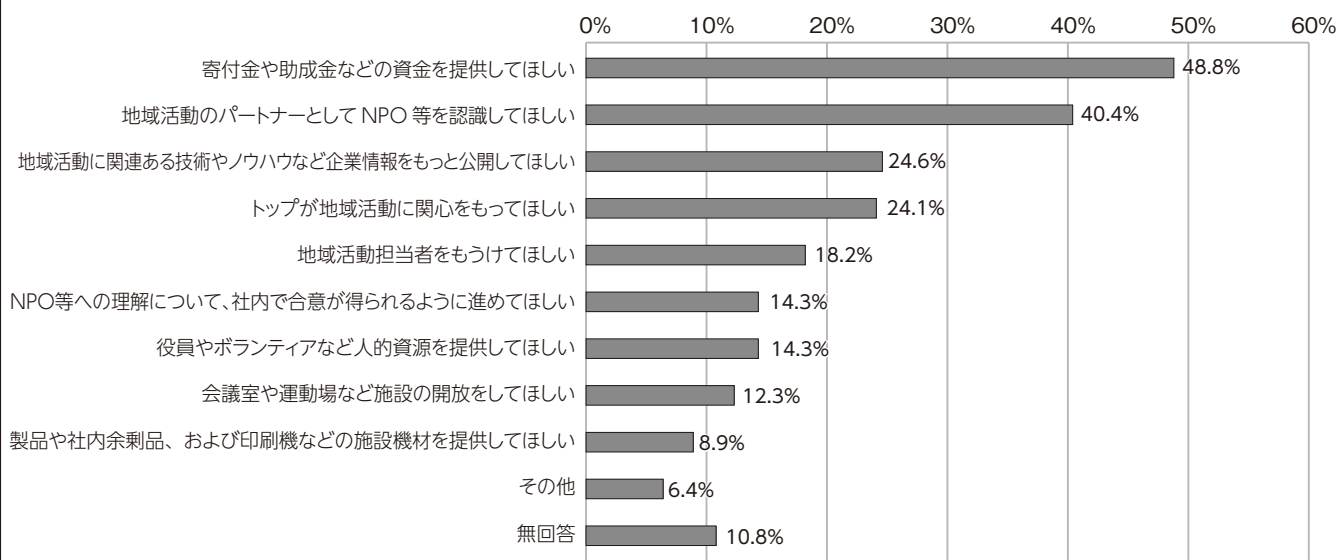
企業と連携・協働する場合に得意とすることは、「活動の実績」(43.3%)が最も高く、次いで「ネットワークを持っている」(28.6%)、「専門性が高い」(28.6%)、「地域住民と密接な関係を有している」(28.1%)の順となっている。

7 企業との連携・協働を行う場合、貴団体に必要なことは何ですか。(複数回答) (n=203)



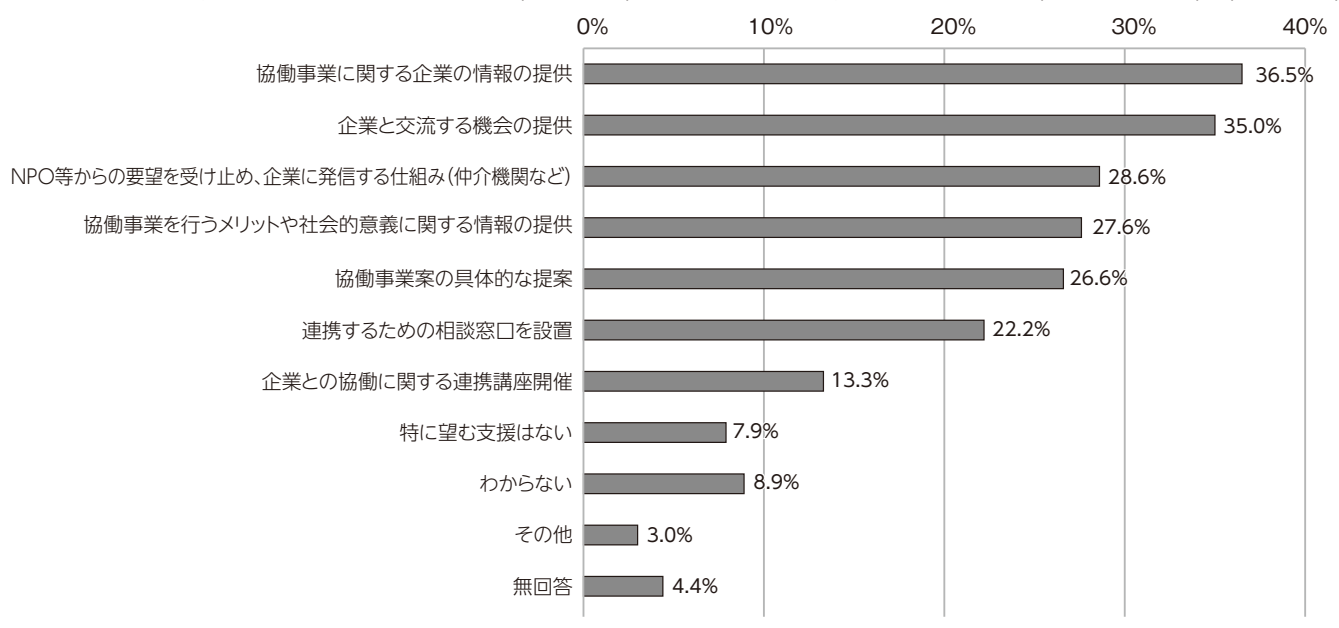
企業と連携・協働を行う場合に必要なのは、「連携活動を担当する人材の確保」(44.3%)が最も高く、次いで「どのような企業があるのかについての情報収集」(41.4%)、「地域における認知や信用を高めること」(38.4%)の順となっている。

8 企業への要望はありますか。(3つまで選択) (n=203)



企業に求めることとして、「寄付金や助成金などの資金を提供してほしい」(48.8%)が最も高く、次いで「地域活動のパートナーとしてNPO等を認識してほしい」(40.4%)、「地域活動に関連する技術やノウハウなど企業情報をもっと公開してほしい」(24.6%)の順となっている。

9 企業との連携活動を促すために、行政(県・市町)にどのような支援を望みますか。(3つまで選択) (n=203)



行政に望む支援については、「協働事業に関する企業の情報の提供」(36.5%)が最も高く、次いで「企業と交流する機会の提供」(35.0%)、「NPO等からの要望を受け止め、企業に発信する仕組み(仲介機関など)」(28.6%)の順となっている。





## 「輝くとちぎの人づくり推進基金」への寄付にご協力ください

県では、女性や若者、高齢者や障害のある方をはじめ、県民誰もがそれぞれの能力を十分に発揮しながら地域づくりの担い手として活躍することができるよう、平成28年に「輝くとちぎの人づくり推進基金」を設置しました。

この基金を活用し、地域づくりの担い手育成や地域課題解決のための活動支援、様々な立場にある県民の皆さんが能力を発揮できる環境づくりなどを進め、人が輝き、“とちぎ”が輝くことを目指します。

### 「輝くとちぎの人づくり推進基金」の使い道

#### 地域づくりの担い手を育てます

##### 女性の活躍を応援します

女性の起業やキャリアアップを目的とする講座の開催や研修参加への助成 など

##### 障害者の活躍を応援します

就労継続支援施設が新規事業等に取り組むために必要な備品等整備に対する助成 など

##### 若者の活躍を応援します

若者発案による地域づくりや青少年健全育成のための企画提案事業に対する助成 など

##### 高齢者の活躍を支援します

高齢者の社会参加促進のためのフォーラムの開催 など

#### 地域の自主的・主体的な活動を応援します

##### 能力を発揮できる環境づくりをします

人権意識の向上を図るための活動を行う人材育成講座の開催 など

##### 地域づくり活動を応援します

地域づくり活動を実践している方を対象とするスキルアップ研修の開催 など

そのほかの事業内容については栃木県のホームページをご覧ください。

栃木県 人づくり基金

検索

VERY   
GOOD  
LOCAL  
とちぎ

発行日 平成30年3月

編集・発行 栃木県 県民生活部

県民文化課 県民協働推進室

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20

TEL 028-623-3422 FAX 028-623-2121